

小学校高学年における学校欠席に影響する要因について

チェックリストの作成と欠席要因に基づく児童の類型化及び臨床傾向の検討

○佐藤亮太郎

（筑波大学人間総合科学学術院）

熊谷恵子

（筑波大学人間系）

KEY WORDS: 小学校 欠席 不登校

I. 目的

これまで、様々な観点から児童の長期欠席や不登校の要因が検討されてきた（例えば、本間・竹内（1994））。しかし、それら要因の欠席日数や遅刻日数との関係を検討した研究は少ない。もとより、従来の欠席要因を検討した研究は仮説構成体に原因を帰属し、その実践的寄与に乏しい。

そこで本研究では、児童の欠席要因を客観的な観察や介入可能な観点から分析し、実践適用を見据えたチェックリストの作成と臨床傾向の検討を目的とする。

II. 方法

対象 公立小学校 3 校の小学 4～6 年の学級担任 24 名と、不登校児童（以下、不登校児）と関わりのある教職員であった。尚、評価の対象となった児童は 255 名であった。

内容 本研究には著者が作成した質問紙と子どもの行動チェックリスト教師用（以下、TRF）を用いた。質問紙は第 1 部（12 項目）と第 2 部（19 項目：以下、適応項目）で構成した。第 1 部では学年や性別、発達障害の診断、出席すべき日数、欠席日数等が評価された。適応項目は学校生活、体力・健康、学力で構成され、4 件法（「できない・ほとんどできない」「できないことが多い」「できる時とできない時がある」「できる」）で評価された。尚、これらの項目は心理士や教師等と討議して内容を選択し、内容的妥当性を担保した。

手続き 質問紙と TRF は学校長を経由して、各学級担任と教職員に配布された。質問紙には乱数で振られた番号を記し、学級担任には振られた番号に合致する児童 10 名分（男女各 5 名 以下、登校児）と、TRF は各学級 2 名（男女各 1 名）の回答を依頼した。不登校児に関しては、質問紙と TRF にその児童が不登校になった頃の評価を依頼した。回答には 1 ヶ月程度を設けた。データの解析には IBM®SPSS®Statistics27 を用いた。本研究は筑波大学人間系倫理審査委員会の承認を得た（筑 2020-153A 号）。

III. 結果

回収状況 質問紙の回収率は 97.6%（249 名：登校児 236 名、不登校児 13 名）であった。TRF の回収率は 88.5%（54 名：登校児 41 名、不登校児 13 名）であった。尚、適応項目の項目 10「持久走・シャトルラン」は評価できなかった学校があったため、以後の分析から除外した。

小学校高学年における欠席に影響する要因 登校児における、遅刻日数、適応項目、共変量（学年、性別、登校すべき日数、発達障害の診断の有無）を独立変数、欠席日数を従属変数とした重回帰分析（ステップワイズ法）の結果、遅刻日数（ $\beta=.536, p<.01$ ）と項目 1「同級生との会話」（ $\beta=-.135, p<.05$ ）の影響が示された（ $\Delta R^2=.339, p=.00$ ）。同様に、遅刻日数を従属変数、適応項目と共変量を独立変数とすると、項目 6「授業中の発言」（ $\beta=-.153, p<.01$ ）と 9「睡眠」（ $\beta=.405, p=.00$ ）、13「特殊音節の読み書き」（ $\beta=-.243, p=.00$ ）の影響が示された（ $\Delta R^2=.288, p=.00$ ）。これらの結果から示された欠席日数への影響モデル（Fig.1）はパス解析により、適切な適合度指標が示された（CMIN:3.089 $p=.543$ GFI:.995 AGFI:.976 NFI:.989 CFI:1.000 RMSEA:.000 AIC:37.089 CAIC:112.238）。

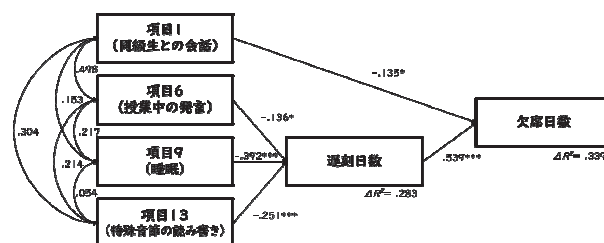


Fig.1 欠席日数への影響モデルのパス図

適応項目による登校児の類型化と臨床傾向の検討 登校児に対して、適応項目を変数とした TwoStep クラスター分析を実施した結果、2 クラスターに分けられた（クラスター1：n=186、2：n=48）。クラスター2 はクラスター1 より欠席日数が多かった（ $p=.00$ ）。また、適応項目の合計値が低く（ $p=.00$ ）、不登校児と差異がなかった（ $p=1.000$ ）。さらに、不登校児らはクラスター2 と比較して、項目 6、8「体育への参加」、17「かけ算九九」の値が低く（ $p=.00$ ）、欠席日数が多かった（ $p=.00$ ）。

質問紙の信頼性・妥当性の検討 適応項目（18 項目）の Cronbach の α は .914 であった。また、学校生活領域の Cronbach の α は .818、体力・健康領域は .729、学力領域は .912 であった。さらに折半法の結果、 $p=.945$ であった。加えて、併存的及び構成概念妥当性の検討を目的に適応項目合計値との相関関係を検討した結果、欠席日数（ $\rho=-.342$ ）、遅刻日数（ $\rho=-.229$ ）、TRF 総得点（ $\rho=-.691$ ）、TRF ひきこもり（ $\rho=-.797$ ）、TRF 社会性の問題（ $\rho=-.780$ ）、TRF 内向性（ $\rho=-.786$ ）等の全項目で有意な負の相関を得た。弁別的妥当性の検討として、登校時において欠席 0 日の児童と欠席 1 日以上児童とで適応項目合計値を比較したところ、後者の方が低かった（ $t(150.225)=3.918, p=.00$ ）。

IV. 考察

本研究により、学年（小学 4～6 年）や性別、発達障害の有無に関わらず、遅刻日数と同級生との会話状況、授業中の発現や睡眠、特殊音節の読み書きは欠席日数へ影響する可能性が示唆された。したがって、これらの事項の獲得や代替が不十分な児童は早急な対応が要請される。

本研究では登校状態にある児童を 2 クラスターに分類した。クラスター1 は全般的に適応状態が良好なことから「適応群」とし、クラスター2 は適応状態が不登校児に準じていることから「不登校予備群」とした。不登校に至る前段階の児童が抽出されたことから、学校場面での予防的介入に繋げられる可能性が示唆された。

また、本研究で用いた質問紙は、一定の信頼性・妥当性が示されたことから、今後はその臨床的活用が期待される。

今後、不登校予備群の更なる特徴抽出とその群に対する具体的な予防・水際対策が求められる。

文献

本間友巳・竹内伸宣（1994）登校を巡る諸問題（1）-小学生と中学生の比較- 日本教育心理学会発表論文集, 36, 504.

（SATO Ryotaro, KUMAGAI Keiko）